

まちづくりの進め方

2 行政経営

1 10年後に目指したい将来像

時代の変化に対応した適切な組織体制のもと、多様な能力を発揮する職員の育成や行政サービスのデジタル化、将来に向けた財源の確保等が行われることで、使いやすく質の高い行政サービスが提供されています。

2 10年後に避けたい三田の状況

A	再任用職員の一時的増加と、不均衡な年齢構成による組織の硬直化により、職員の働き方、能力開発が進まず、市民サービスが向上していません。	➡	3 10年後に目指したい三田の状況	職員は、正規に限らず、多様な任用形態により、多種多様な専門人材を確保し、また再任用職員のこれまでのキャリアを活かした職場での活躍により、市民サービスが向上しています。	①
B	事務処理ミスやシステム障害等の発生により、適正な事務の執行が阻害され、行政サービスの信頼性が確保されません。	➡		内部統制の仕組みにより、適正に事務が執行され、行政サービスの信頼性が高まっています。	②
C	多様化・高度化する市民ニーズに対応可能な組織体制や行政基盤が十分に整備できず、市民ニーズにあった行政サービスの提供ができません。	➡		横断的な連携によるフラットな組織体制や公民連携の推進により、市民のニーズに対して、適切かつ満足度の高い行政サービスを提供しています。	②⑥
D	市税など基幹的な収入が減少する中で、公債費など義務的経費の増加が進み、政策的・投資的経費に充てる財源を賅うことが困難になっています。	➡		自主財源の安定的な確保や基金の積立等により、行政需要に応じた施策や将来に向けた投資を行うための財源を適切に賅うことができています。	③
E	公共施設の老朽化に対し、改修や機能更新等が適切に行えず、適切な維持管理や時代に即した施設整備が困難になっています。	➡		人口規模や時代のニーズに即して公共施設の総量や配置が最適化されるほか、計画的な管理により必要な機能が適切に維持されています。	④
F	ICTを活用した行政事務の導入に運用や費用等で課題があり、行政手続きの電子化が進まず、市民はスムーズな手続きを行うことができません。	➡		スマート市役所が実現し、その中の一つとしてICTを活用した行政事務の導入が広がり、市民サービスの多くの行政手続きが、マイナンバーカードで処理できています。	⑤

5 成果指標

新規・継続	取り組み	指標名	単位	指標の目指す方向性	累計・単年度	基準値(基準年)	目標値(R8)	指標の算出方法・算出根拠
継続	①	人事評価項目の「チャレンジ精神」が「期待以上」と評価される職員の割合	%	↑	単年度	36.3%(R2)	50%	人事評価の能力評価の項目「チャレンジ精神」で「期待以上」と評価された職員の割合
新	③	年度間財源調整のための基金の保有額	億円	↑	累計	42.2(R元)	46.0以上	財政調整基金及び減債基金の残高の合計 ※標準財政規模の2割程度とします。
新	③	実質公債費比率(3年平均値)	%	→	単年度	6.4(R元)	10.0以下	「地方財政健全化法」に定める実質公債費比率(一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率)

◆主要な条例・規則◆

三田市の組織及びその事務管理に関する条例、三田市行政評価条例、三田市市政への市民参加条例

◆関連計画◆

三田市内部統制基本方針、三田市ICT推進計画、三田市人材育成基本方針、三田市公共施設等総合管理計画

4 取り組み

市民

- ◆デジタル技術を活用した電子申請などを積極的に活用します。
- ◆口座振替の活用やスマートフォンによるデジタル技術を活用した手段などにより適正に税・使用料等を納付します。
- ◆市の財政状況等に関心を持ち、まちづくりの主体者として自ら市政に参加します。

事業者・団体等

- ◆デジタル技術を活用した行政サービスの手法を積極的に支援します。
- ◆口座振替の活用やスマートフォンによるデジタル技術を活用した手段などにより適正に税・使用料等を納付します。
- ◆市の財政状況等に関心を持ち、まちづくりの主体者として自ら市政に参加します。
- ◆市がめざす政策目的の共有を図り、市と連携して公共サービスの提供を行うなど公共の福祉に貢献します。

行政

① きめ細やかな定員管理と社会情勢の変化に応じた人材育成

正規職員に限定しない、多様な任用形態により、多種多様な人材を積極的に採用します。また、役割と責任に応じて柔軟に職員を配置することで本市の特性に応じた定員管理を推進します。また、社会情勢の変化に対応していくため、職員の人材育成に積極的に推進していくとともに、成果型の給与処遇を確立します。更には高度な施策の推進や市民ニーズに対応するため、専門職人材や民間人材等を積極的に採用します。

② 行政経営マネジメントの推進

総合計画、財政、組織が連動し、経営資源が効果的に配分される仕組みを整えます。適正な行政サービスの提供を阻害するリスクを識別・評価し、リスクの発生を未然に防止し、発生時には早期対応を図るための内部統制の仕組みを構築します。

③ 財政構造の改善

中長期の収支見通しを作成・公表し、投資事業による後年度の財政負担等を的確に予測することで効率的な行財政運営を行います。また、これまで取り組んできた徴収率向上やネーミングライツ等に加えて、本市の魅力を活かした寄附制度の活用など新たな歳入の確保に努め、財政を支えるしくみを強化することで持続可能な都市経営基盤を確立します。

④ 公共施設マネジメントの推進

人口構造や地域社会の変化を踏まえて施設機能全体を最適化し、公共サービスが適切な水準で維持できるよう、公共施設の統廃合・機能転換等の取り組みを進めます。また、引き続き保有する施設の長寿命化や予防保全を計画的に実施するとともに、遊休地や廃止施設等の売却・貸付け等をすみやかに推進し、活用可能資産について幅広く利活用を図ります。

⑤ 行政サービスのデジタル化

IoT(インターネットに繋がるもの)やAI(人工知能)を積極的に活用し、システム運営の効率化に努めるとともに、デジタル技術を活用した電子申請など、市民ニーズに沿った行政サービスを提供します。市民が利用する情報システム・アプリケーションは、利便性の向上が図れるよう、利用者側の視点に立った取り組みを進めます。

⑥ 公共領域における公民連携の推進

行政が担ってきた公共サービスの提供について、民間事業者等が提案・参入しやすいしくみを整え、優れたノウハウや柔軟な発想を取り入れることで、サービスの質的向上や多様な持続性の確保につなげます。また、あらゆる政策目的の実現に向けて、公民連携("PPP" Public Private Partnership)を推進するための体制の構築を図ります。